

二〇一七年一月一八日 開催

国連の歴史と役割、これからの日本、世界はどうなる！

——大使が神田外語の学生に期待すること

吉川 元偉
(執筆〓久保谷富美男)

■ 講演者……吉川元偉(前国連日本政府代表部特命全権大使)

■ 司 会……久保谷富美男(本学グローバル・コミュニケーション研究 教育担当)

吉川元偉(よしかわ・もとひで)氏の略歴

- 一九五一年 奈良県生まれ
- 一九七四年 外務省に入る
- 一九八八年 OECD代表部一等書記官、のち参事官
- 一九九二年 経済局国際機関第二課長
- 一九九三年 総合外交政策局国連政策課長
- 一九九五年 在タイ日本国大使館公使
- 一九九八年 国連代表部公使
- 二〇〇一年 同右大使

- 二〇〇二年 経済協力局審議官
- 二〇〇四年 中東アフリカ局長
- 二〇〇六年 在スペイン日本国大使館特命全権大使
- 二〇〇九年 初代アフガニスタン・パキスタン支援担当大使
- 二〇一〇年 経済協力開発機構(OECD)日本政府代表部特命全権大使
- 二〇一三年〜二〇一六年まで国連日本政府代表部特命全権大使・常駐代表

英・仏・西語を話す

〈講演会開催の趣旨〉

グローバル・コミュニケーション研究所主催、第四四回キャンパス・レクチャーは、本学グローバル推進室、並びに神田外語いしずる会の共催で行われ、広く卒業生や企業の



吉川前国連大使

方々にもご参加いただきました。開催の目的は、昨年英国がEU離脱を決定し、間もなくアメリカではトランプ政権が誕生します。加えて今年、ヨーロッパでも多くの国のリーダーが新しく誕生すると推測されています。この様に国際情勢が混沌とする時代において国連の役割は益々重要となってきました。その国連について吉川前国連大使をお招きし、幅広く世代を超えて参加者が共に学ぶ機会とすることが目的でした。また、二〇一七年三月上旬に海外の日本大使館・総領事館・

政府代表部に赴任予定である外務省在外公館派遣員現役生八名（赴任予定先…ネパール、イスラエル、南アフリカ、サウジアラビア、デンバー、シドニー、モザンビーク、インドネシア）も参加し、吉川大使から直接アドバイスをいただく貴重な機会となりました。

〈講演内容〉

四二年間の外交官生活

今、ご紹介にあつたように、私は四二年間外務省で働いて、その間二七年間は海外、東京で一五年間働きました。二七年間で色々なところに行きましたが、一番時間を費やしたのは国連代表部で、ニューヨークに合計八年いました。東京でも国連の仕事をしましたから、四二年間の中で約一〇年間、国連に直接関係する仕事をしました。今日お話ししようと思っているのは、二つのことです。国連という組織が出来て七二年になるわけですが、一九四五年に出来た国連に日本は一九五六年一月一八日に加盟してから、ちょうど六〇年と一ヶ月というのが今の状況です。この日本の加盟というものの持っている意味、というのも考えたいと思います。それから二つの目は、国連においてどういうことが起きていて、日本にとっての課題は何か？というお話をしたいと思います。

国際連盟における日本の立場

最初に国際連合、国連 United Nations と呼ばれる組織と日本との関係について、日本の歴史の中で位置づけを少し考えてみたいと思います。国連自体は一九四五年に出来ていますが、その前身になっているのは国際連盟です。英語では League of Nations と呼ばれる組織です。ジュネーブで一九一九年、パリの講和会議で第一次世界大戦が終わった後、ベルサイユで講和条約が調印されるわけです。この講和条約、講和会議によって、負けたドイツに大きな賠償金を払わせ、トルコの持っていた領土も相当取り上げて、この戦争の後片付けが終わったのです。その際にアメリカの大統領ウッドロー・ウィルソンが、もう二度と世界大戦が起きないように国際機関を作ろうということで、国際連盟、League of Nations を提唱しました。戦争を犯した国に対して、止めさせるための手段として、平和的に問題を解決して行く、そういう仕掛けが出来てジュネーブに国際連盟が作られたのです。ところが、ウッドロー・ウィルソンは理想主義的な考え方で、とそれを提唱したアメリカ合衆国の上院が、この条約を批准しなかったのです。当時アメリカはモンロー主義という相互不干渉で、「ヨーロッパの紛争に巻き込まれたくない」、「もう二度と戦争に行きたくない、アメリカのことを中心に考えれば良い」として国際連盟には入らないことになりました。こ

の話は今のトランプさんが言っていることと非常に近いものです。結果として常任理事国と呼ばれた国は、アメリカが抜けて、英、仏、イタリア、日本、この四ヶ国となりました。

第一次大戦が起きた時、日本はヨーロッパ諸国、ロシア、イギリス、フランスから参戦を求められています。ただ当時の日本政府はヨーロッパ戦線に出て行くと相当犠牲を払う、日本の国力はそれほどない、ということで欧州戦線には出なかつたのです。しかし、ドイツが持っている権益は取りたい。また、太平洋の島々も欲しい、ということで第一次大戦に自ら参戦します。ドイツと戦って勝ち、太平洋の島々を手に入れた後日本は国際連盟の常任理事国となり、国際社会に大国として参加しました。このことは歴史を見ても非常に稀な話です。わずか数十年前には鎖国をしていた日本が、ヨーロッパの帝国主義列強として世界の秩序を作る側の中心五ヶ国の一つに入っています。当時の日本はそのためにより真剣に考えたと見えて、新渡戸稲造を国際連盟の事務次長として派遣します。新渡戸さんは当時すでにヨーロッパ、アメリカでは『武士道』という本を書いたことで有名で、当時の日本で最も代表的な国際人でした。この新渡戸さんを国際社会に送り出したというのは、それだけ日本がこの新しくできた国際機関を重視し、そこで日本として国際政治上の働きをしようという意気込みがあったのだと思います。

国際連盟を自らが脱退

しかし残念ながら、そういう考え方は日本全体で共有されることなく、特に軍部では、ほとんど共有されず、むしろ満州における日本の權益をどうやって拡大し、確保するかというに関心があつたのです。一九三一年に満州事変が起きて、国際連盟がこれを非難し、リットン調査団を派遣してその報告書が出ました。これは必ずしも日本に中国から全面的に引き上げると言っているわけではないのですが、当時の軍部は到底承服できないということで、松岡洋右外務大臣がジュネーブに行つて、日本の国際連盟脱退を表明し、日本は、自らその大国の地位を捨てて一方的に一九三三年国際連盟から脱退します。ヒトラーのドイツもその後しばらく経つて、国際連盟を脱退します。そして日・独・伊の三国同盟に繋がつていくわけです。ポイントは日本が一九三〇年代に入つてから、せつかくその手に入れた国際政治上の重要な地位を自らの意思で脱退したことです。これに国民もこぞつて賛成したのです。当時国際連盟の日本大使であつた沢田さんが反対意見を出しましたが、政治的にはほとんど日本で反対した人はいなくて、マスコミもこぞつて松岡洋右外務大臣を英雄扱ひしたのです。こういう歴史があつて第二次大戦が始まつて日本は負けるわけです。

国際連合の設立と加盟申請

日本が負けた一九四五年の八月二五日、この日には既に国際連合 United Nations は出来ていました。サンフランシスコの会議でその年の四月には出来ていたのです。というのも、ルーズベルト、チャーチル、そこにソ連のスターリンも入つて、戦争が行われている最中から、戦後の組織、国際政治の中心となる、国際連盟に代わる国際組織、United Nations を作るうという話が動きだし、ドイツが降伏した後は直ちにサンフランシスコで国連憲章が採択されます。五〇ヶ国プラス、ポーランドの五一の国で一九四五年には国連が出来たわけです。日本は当時まだ戦争をしていましたが、間もなく敗戦国になり、その後アメリカに占領されるわけです。日本はアメリカとの関係で日米安全保障条約と独立回復が出来た直後の一九五六年に国際連合に加盟申請します。日本国民にとって、また日本政府にとって一旦捨てた国際連盟の大国の地位、これは日本が自らの意思で捨てたわけですが、日本が戦争に負け荒廃した国土の中、日本国民全体としてなんとか世界にもう一度尊敬される一員として戻りたいという気持ちが非常に強かつたと思います。

国連加盟への意気込みと苦難

岡崎勝男外務大臣が、初代の国連事務総長に対して日本の

国連加盟申請の手紙を出していますが、当時の日本国内にあった国際社会に復帰したいという非常に強い気持ちがあらざりてゐる文章です。日本としては自分たちの持つてゐるあらゆる手段をもつて、国連憲章の目的を履行したいということが書かれてゐる非常に感動的と言へる文章です。これによつて、日本政府は国連に加盟出来るように様々な国に根回しを始めてゐます。アメリカはその当時、既に東西冷戦が始まり、ソ連との対立は決定的になつてゐました。アメリカは日本の占領政策を通じてその間、朝鮮戦争もあり、日本がアメリカにとつての非常に重要な同盟国になるという確信を持つてゐました。日本自身も東西冷戦の中で日本がアメリカの同盟国として自国の安全保障を確保し、経済を拡大しようという政策を国民の強い賛成を得て進めるわけです。ですから、日本の国連加盟にあつて一番力を出したのはアメリカでした。一方、ソ連は決して日本の加盟に賛成ではありませんでした。西側の陣営に入つてゐる国を一つ入れるのであれば、東側、ソ連陣営の国を一つ入れる。それによつて国連の中の票が偏重しないようにしたのです。そういうこともあつて、日本は一九五五年のヨーロッパのイタリア、スペインが加盟した時に、そのバスに乗り遅れるのです。乗り遅れた理由は、モンゴルが加盟申請をし、モンゴルの加盟申請に対して中華民国が常任理事国としての拒否権を持つてゐてこれに反対しました。モ

ンゴルを外したら日本だけが残る、そうするとソ連が日本に対して拒否権を使いました。結果的に日本とモンゴルはその年国連に入れなかつたのですが、一九五六年、一年遅れて日本はやつと入ることになつたのです。

明治維新以来の今日に至る歴史は、皆さんも世界史や日本史で学んでおられますが、ポイントには戦前の日本は国際社会において、まだアフリカやアジアの多くの国が独立してゐない植民地であつた時代ではありますが、日本は国際政治に非常に重要な役割を占めてゐたのです。しかしながら、中国戦争、特に満州における日本の行動を巡る国際批判に対し、国連連盟から脱退することによつて日本は孤立の道を選びました。完全に孤立してゐたわけではなく、友達にはドイツとイタリアがいました。しかし日本はアメリカと戦争をするという決定をして、その結果敗戦。戦後秩序作りの中で出来た国際連合において、もう一度日本としては国際社会で名誉ある地位を占めたい、平和愛好国として認められたい、という気持ちで国連に入つたのです。その歴史を頭に入れて国連というものを考えないといけないと思ひます。その一つは国連は第二次大戦の戦勝国によつて作られてゐるということ、二番目は日本がその国連が出来て後、一年経つてやつと入れたということ、そして今日、日本の国連において占めてゐる役割はかなり大きなものがあつて、私自身は国連大使とし

ていかにそれを更に強力なものにするかということをやってきたわけですが、まだ課題は色々とあります。

国連が抱える課題

次に国連が今抱えている課題と、日本の今抱えている課題を、二番目のテーマにして話したいと思います。それは北朝鮮のお話からする方が良いと思いますが、核実験など、挑発行為を続ける北朝鮮に対して、国連の安全保障理事会はこれ



司会の久保谷先生

まででない厳しい制裁決議を採択しましたが、残念ながら北朝鮮の政権は方針を転換するという兆しはありません。

もう一つは北朝鮮における人権侵害の状況も非常に悲惨で深刻なものであって、北朝鮮の人民が国外に逃げようとしてくるわけです。国内では大変厳しい状況が続いていて、それに対して日本とEUは毎年国連の総会の人権被害において北朝鮮のその状況を改善するための決議案を圧倒的多数の賛成で採択していますが、実態はほとんど変わっていません。

では、どうすれば国連はこの北朝鮮問題でなんらかの役割を果たせるのか、これは非常に難しい問題です。強制力のあつた決定を安全保障理事会は下せるわけですが、そのためには常任理事国五ヶ国の賛成が必要です。北朝鮮の場合は、一にも二にも中国の役割が非常に重要で、中国は長い間この問題については平和的な解決を目指すべきである、と圧力は決して役には立たないと主張してきました。しかし九〇年代からの日本、アメリカ、韓国それから中国、ロシアも入った六者協議における合意や、それまでの日本、アメリカ、韓国三ヶ国が北朝鮮に対して軽水炉を二基、原子力発電所を無償で提供して、その見返りに北朝鮮は核開発、ミサイル開発を止めるといった合意は全部反古にされてきたのです。これでは圧力をかけない限りは政策変更はないのではないかと、中国も合意するにいたって、去年の今頃、一月五日に核実験が行わ

れたことに対し、三月に制裁決議が合意されました。しかし、まだ完全にその制裁が実行されていません。国連憲章二五条に従って、全ての国連加盟国は、決議に賛成した、反対したに関わらず決議された以上は制裁を履行しないといけません。しかしそれをモニターする機関があるわけではなく、それは自主申告になっていきます。安全保障理事会の中に北朝鮮への制裁を監視するためのパネルというがありますが、このパネルも自由に北朝鮮に入れるわけではないし、中国の港で検査できるわけでもありません。各国からもらった情報や新聞、その情報機関の持っているデータをベースにして、中国やロシアや他の国々に実行を求めるといやり方でしかモニター出来ませんので、これは今国連の持っているそもそもの限界だということが言えると思います。

しかしながら、北朝鮮を除く全ての世界の国は北朝鮮の核政策、ミサイル政策に反対していて、政策変更を強く求めているということは国際世論として明確です。この考え方を明確に示すことによって、北朝鮮と様々な事情で関係が深い国、例えば中国、ロシア、それ以外に中東、イランであったり、アラブの国々でも、北朝鮮からミサイルを買っている国もありますが、そういう国々での決議実施が大事だと思っています。

国連における日本の役割

安全保障理事会の理事国に入って、日本としてやれることは実は沢山あります。その中でも国際紛争に対して、どのように協力して行くかというのが依然として大きな課題です。現在世界に一六の平和維持活動、PKOが展開していて、一〇万人の軍人、警察官が世界一六ヶ所で活動しています。日本からは三五〇人の自衛隊員が南スーダンで働いています。お金の面では平和維持活動に対して①アメリカ②中国③日本という順番でお金を出しています。人間の数では三五〇人と日本の出している軍事要員は少ないですが、今、日本の制約の中で軍事要員の派遣を大きく増やすのは非常に難しいので、私自身の考えでは人道支援、開発支援という日本として得意で国内の反対が少ない分野について積極的に行うというのが大事だと思っています。特にODA開発援助については日本の実績は毎年減っており、この一五年間で三〇%減っています。その間アメリカ、イギリス、ドイツはいずれも三倍以上増やしてきています。このODA、それから人道支援に対して日本は更に一層力を入れるべきだと思います。

神田外語生に期待すること

神田外語出身で外務省で働こうという方々には、私自身の希望としては是非、皆さんに今まで以上に国際機関の仕事に



海外に赴任予定の外務省在外公館派遣員現役生



会場の様子

関心を持って頂きたいと思います。国連で働かなくても良いと思います。NGOであったり、人道援助であったり、様々な機関がありますから、色々な形で世界の貧困、それから世界の平和の問題に関わって働けるような人になってもらいたいと強く希望しております。

※原稿作成にあたっては井上円さん(本学英米語学科四年)の協力を得た